

令和6年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 経理（原価計算）

試験問題

(21 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートの詳しい書き方は最終ページに記載しています。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (9) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 工業経営の特色と工業簿記の特質に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商業経営と比較した場合の工業経営の特色は、製造活動がある点にある。この製造活動を記録・計算する点に、工業簿記の特質がある。
- イ．材料勘定の借方には材料の仕入高、貸方には材料の消費高が記入される。
- ウ．賃金・給料勘定の借方には賃金・給料の支払高、貸方には賃金・給料の消費高が記入される。
- エ．製造間接費を各製品へ予定配賦する場合、その予定配賦額は製造間接費勘定の借方に記入される。

問題 2 原価計算の目的の 1 つである経営意思決定目的に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A．経営意思決定目的は、基本計画設定目的等ともいう。
- B．経営意思決定は各種の観点から分類されるが、それが経営構造そのものに関するものであるか否かに基づき、戦略的意思決定と総合的意思決定に分類される。
- C．戦略的意思決定は、経営の基本構造に関する経営意思決定をいい、工場を国内に建設すべきか、あるいは米国に建設すべきかの経営意思決定はその例である。
- D．経営意思決定のためには、原価計算制度では通常用いられていない原価概念、つまり特殊原価概念が必要となる。

- ア． A、B
- イ． A、C
- ウ． B、D
- エ． C、D

問題 3 原価計算制度と特殊原価調査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．「原価計算基準」では、原価計算制度を、個別原価計算制度と総合原価計算制度とに分類している。
- イ．原価計算制度は、財務会計機構の外で行われる原価計算である。
- ウ．特殊原価調査は、財務諸表作成目的、原価管理目的、利益管理目的という異なる原価計算目的が、重点の相違はあるが相ともに達成できる原価計算である。
- エ．特殊原価調査は、統計的・技術的計算ないし調査の形で随時断片的に行われる原価計算である。

問題4 「原価計算基準」に照らした場合、原価の本質に関する記述として正しいものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 経営過程における価値の消費を意味する。
- B. 経営の最終給付のみにかかわらせて、把握される。
- C. 経営目的に関連したものであることから、財務費用も原価を構成する。
- D. 異常な状態を原因とする価値の減少を含まない。

- ア. A、B
- イ. A、D
- ウ. B、C
- エ. C、D

問題5 以下に示す＜a群＞と＜b群＞の語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

- | | |
|--|--|
| <p>＜a群＞</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 変動費 B. 固定費 C. 準変動費 D. 準固定費 | <p>＜b群＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 生産設備の減価償却費 2. 電力料 3. 監督者の給料 4. 直接材料費 |
|--|--|

- ア. A : 2 B : 3 C : 1 D : 4
- イ. A : 3 B : 4 C : 1 D : 2
- ウ. A : 4 B : 1 C : 2 D : 3
- エ. A : 4 B : 1 C : 3 D : 2

問題6 原価計算の種類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 実際原価計算は、製品の製造後に実際に発生した原価、つまり実際原価の計算を意図して行われる原価計算であり、原価財の正常な実際消費量又は予定消費量をもって実際原価が計算される。
- イ. 予定原価計算は、製品の製造前に発生を予定した原価、つまり標準原価の計算を意図して行われる原価計算であり、実際原価を勘で予想することによって標準原価が定められる。
- ウ. 全部原価計算は、一般に、製造活動によって生ずる原価、つまり製造原価を全て製品原価として製品に集計する原価計算であり、公表する財務諸表は、全部原価計算による原価数値によって作成される。
- エ. 直接原価計算は、複式簿記の勘定機構に結び付けて、製造原価、販売費、一般管理費を直接費と間接費とに分け、製品原価を製造直接費のみで計算し、かつ損益計算書上、売上高からこれに対応する製造直接費を控除して限界利益を算定表示し、その限界利益から製造間接費を控除して営業利益を計算表示する会計技法である。

問題7 原価単位と原価計算期間に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価を集計するための物量単位を、原価単位又は原価計算単位という。
- イ. 1個、1本、1kg等のように、製品一つひとつが原価単位となり、1ロット（ある数量をまとめ、これを一口と取り扱う場合、この一口にまとめた集合体）を原価単位とすることはない。
- ウ. 製品原価の計算及び原価報告のために人為的に区切られた一定の期間を、原価計算期間という。
- エ. 原価計算期間は、通常、暦月の1ヵ月である。

問題8 間接材料費として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 補助材料費
- イ. 消耗工具器具備品費
- ウ. 工場消耗品費
- エ. 買入部品費

問題9 材料費計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 材料の購入価額は、購入代価に材料副費を加算した金額となる。材料副費には外部材料副費と内部材料副費があり、引取運賃は内部材料副費に分類される。
- イ. 材料の消費数量を計算する方法として、継続記録法、棚卸計算法及び逆計算法の3つがある。原則として棚卸計算法を用いて計算すべきであるが、重要性が低く、その必要のない材料の場合には継続記録法を適用する。
- ウ. 個別法とは、同種材料を異なる単価で受け入れた場合に、購入単価ごとに倉庫内で区分して保管した上で、材料を出庫したときは、その材料の購入単価をそのまま消費単価とする方法である。
- エ. 実地棚卸による実際数量と帳簿数量が異なる場合、その差に購入単価を乗じた額が棚卸減耗費となる。棚卸減耗費は、通常発生する程度を超えて発生した場合には、間接経費として処理する。

問題10 直接工の勤務時間の内容に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 勤務時間は、直接作業時間と間接作業時間から構成される。
- イ. 就業時間は、実働時間と手待時間から構成される。
- ウ. 実働時間は、直接作業時間と加工時間から構成される。
- エ. 直接作業時間は、加工時間と手待時間から構成される。

問題11 複合経費として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．動力費
- イ．修繕費
- ウ．運搬費
- エ．旅費交通費

問題12 「原価計算基準」に照らした場合、経費の計算に関する記述として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア．電力料は、その実際消費量に基づいて計算する。
- イ．減価償却費は、月割り計算する。
- ウ．経費は、必要ある場合には、予定価格又は予定額をもって計算することができる。
- エ．水道料は、各月の予定消費量をもって計算する。

問題13 「原価計算基準」に照らした場合、一定期間における各部門の間接費予定額を計算する際に考慮すべきものとして誤っているものは、次のうちどれか。

- ア．株価の変動
- イ．設備計画
- ウ．予定操業度
- エ．物価の変動

問題14 部門別計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．部門別計算は、製品別計算に個別原価計算を採用している企業でも、総合原価計算を採用している企業でも共に実施されるが、必ずしも全ての企業で実施する必要があるというわけではない。
- イ．部門別計算は、大規模かつ複雑な工場における原価管理をより有効にすることを目的に実施されるが、それは経営組織上の管理者の責任区分と表裏一体の関係にある原価部門を設定し、その原価部門別に原価を分類集計することにより可能となる。
- ウ．部門別計算は、より正確な製品原価の計算を主要な目的としているが、製造間接費は何らかの基準を用いて恣意的に各製品へと配賦せざるを得ず、それにより製品原価はどうしても不正確になる。
- エ．部門別計算は、「原価計算基準」によれば、「費目別計算においては握された原価要素を、原価部門別に分類集計する手続」をいい、工程別に原価要素を分類集計する工程別計算とは異なる計算手続である。

問題15 「原価計算基準」に照らした場合、補助経営部門に該当しないものは、次のうちどれか。

- ア. 運搬部
- イ. 動力部
- ウ. 材料部
- エ. 修繕部

問題16 部門別計算の手續に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 補助部門費の配賦計算方法として、直接配賦法と相互配賦法を比較した場合、配賦計算の厳密さの程度は、直接配賦法の方がより厳密である。
- B. 補助部門費の配賦に際しては、製造部門や他の補助部門へ提供された生産物やサービスの授受状況を表すような適切な配賦基準を用いて配賦する必要がある。
- C. 複数基準配賦法では、補助部門費のうち、変動費は各関係諸部門による当該補助部門の用役の実際消費量の割合に基づいて、固定費は各関係諸部門による当該補助部門の用役の消費能力に基づいて、それぞれ配賦される。
- D. 単一基準配賦法では、補助部門費は、変動費であれ固定費であれ、各関係諸部門による当該補助部門の用役の消費能力に基づいて配賦される。

- ア. A、B
- イ. A、D
- ウ. B、C
- エ. C、D

問題17 個別原価計算に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 単純個別原価計算では、製造間接費の各製品への配賦計算を工場全体で行う。
- B. 個別原価計算は、一般に、標準規格製品を大量生産する生産形態に適用される。
- C. 個別原価計算は、作業工具製造業、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業に適用することができる。
- D. 個別原価計算では、生産される製品に対し継続製造指図書が発行され、その製造指図書別に製造原価が集計される。

- ア. A、B
- イ. A、C
- ウ. B、D
- エ. C、D

問題18 「原価計算基準」に照らした場合、個別原価計算における直接費及び間接費の計算に関する記述として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア．直接材料費は、当該指図書に関する実際消費量に実際価格又は予定価格等を乗じて計算する。
- イ．直接経費は、原則として当該指図書に関する実際発生額をもって計算する。
- ウ．間接費は、原則として部門間接費として各指図書に配賦する。
- エ．間接費は、原則として実際配賦率をもって各指図書に配賦する。

問題19 総合原価計算における仕損と減損に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．仕損とは、投入した原材料のうち、製品の加工中に蒸発、粉散、ガス化、煙化等によって減少した部分のことを指し、減損とは、標準規格に合致しない不合格品の発生のことを指す。
- イ．製品を製造する際に、その発生が避けられないと考えられる仕損や減損は、正常仕損又は正常減損と呼ばれる一方、通常を超えて発生する仕損や減損は、異常仕損又は異常減損と呼ばれる。
- ウ．「原価計算基準」では、正常仕損（減損）費の処理方法について、原則として完成品と期末仕掛品とに負担させるべきであると規定されている。
- エ．異常仕損（減損）費については、非原価項目として、製造原価から除くことが必要である。

問題20 工程別総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．工程別総合原価計算における工程とは、部門別計算における製造部門と補助部門を意味している。
- イ．累加法における前工程費は、前工程から振り替えられた原価をいうが、これは工程の始点で投入される原料費と同じ性質を有する。
- ウ．非累加法においては、最終完成品（製品）が負担する各工程別原価を計算する。
- エ．加工費工程別総合原価計算は、加工費についての原価管理を重視し、原料費については簡便的に処理しようという考え方に立つ方法である。

問題21 連産品と副産物に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．連産品の例としては、石油精製業におけるガソリン、灯油、軽油等がある。
- イ．連結原価を各連産品に配賦する場合には、原則として物量的基準に基づく等価係数が用いられる。
- ウ．副産物は、同一工程において同一原料から、主産物と同時に必然的に生産される。
- エ．副産物は、主産物と比べて経済的価値が相対的に低い。

問題22 営業費の分類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．営業費は、その発生が特定の経営管理者にとって管理可能か否かにより、管理可能費と管理不能費とに分類される。
- イ．営業費の計算では、形態別分類を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、更に必要に応じて機能別分類も加味し、一定期間の発生額を計算する。
- ウ．「原価計算基準」は、営業費の分類基準の1つとして、販売品種等の特定のセグメントとの関連においてなされる分類基準を示し、この基準に基づき営業費を個別費と共通費とに分類する、としている。
- エ．営業費を掛売集金費、販売調査費、技術研究費等に分類するのは、営業費の機能別分類に該当する。

問題23～24 以下に示す材料の受入れ、払出しに関する＜資料＞に基づき、問題23～24に答えなさい。ただし、計算過程において、割り切れない数値が生じた場合には、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

9月1日	前月繰越	100個	@53円	5,300円
9月6日	受入	250個	@46円	11,500円
9月13日	払出	300個		
9月24日	受入	150個	@50円	7,500円
9月27日	払出	160個		

問題23 材料消費単価の計算を先入先出法と移動平均法によって行った場合、9月27日の
払出金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

- | | |
|----------------|--------------|
| ア．先入先出法：7,800円 | 移動平均法：7,920円 |
| イ．先入先出法：7,960円 | 移動平均法：7,776円 |
| ウ．先入先出法：8,000円 | 移動平均法：7,680円 |
| エ．先入先出法：8,030円 | 移動平均法：7,600円 |

問題24 9月27日に材料160個を直接材料として払い出した。予定消費単価は@48.5円に
設定し、材料消費単価の計算は総平均法によって行っているとした場合、材料消
費価格差異の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア．16円の不利差異
- イ．40円の不利差異
- ウ．80円の不利差異
- エ．160円の不利差異

なお、解答に当たっては、必要に応じ、以下の「部門費集計表」を使用すること。

＜資料＞

A. 部門個別費実際発生額に関する資料

費 目	製 造 部	動 力 部	修 繕 部	工場事務部
間接材料費	628,200 円	297,400 円	380,600 円	193,200 円
間接労務費	60,480,000 円	13,824,000 円	8,928,000 円	4,080,000 円

B. 部門共通費実際発生額に関する資料

建物減価償却費	1,656,250 円
機 械 保 険 料	45,000 円
電 力 料	2,774,500 円
厚 生 費	11,550,000 円

C. 配賦基準に関する資料

配 賦 基 準	製 造 部	動 力 部	修 繕 部	工 場 事 務 部
建物占有面積	4,200 m ²	1,080 m ²	720 m ²	250 m ²
機械帳簿価額	3,630 万円	680 万円	450 万円	240 万円
動力消費量	46,800kW-h	21,600kW-h	15,100kW-h	6,000kW-h
従 業 員 数	140 人	36 人	24 人	10 人

部 門 費 集 計 表

(単位：円)

[illegible]

問題25 修繕部に配賦される厚生費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,320,000円
- イ. 1,330,560円
- ウ. 1,386,000円
- エ. 1,948,659円

問題26 製造部に集計される部門費合計額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 68,288,514円
- イ. 71,404,670円
- ウ. 71,789,670円
- エ. 71,877,504円

問題27～29 当社は、個別原価計算を実施している。以下に示す当社の当月における＜資料＞に基づき、問題27～29に答えなさい。ただし、計算過程において、割り切れない数値が生じた場合には、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 直接材料費に関する資料

製造指図書No.	実際消費量	予定消費単価
101	380kg	240円
102	420kg	260円
103	500kg	250円

B. 直接労務費に関する資料

製造指図書No.	直接作業時間		予定賃率
	加工部	組立部	
101	250時間	400時間	1,200円
102	350時間	350時間	1,200円
103	200時間	450時間	1,200円

C. 直接経費に関する資料

製造指図書No. 101 70,000円
 製造指図書No. 103 80,000円

D. 製造間接費に関する資料

製造間接費は、製造部門別の直接作業時間を配賦基準として、予定配賦している。

各製造部門に対する月間の部門費予算額及び基準操業度は、次のとおりである。

	加工部	組立部
部門費予算額	1,000,000円	1,800,000円
基準操業度	800時間	1,200時間

E. 製造指図書に関する資料

1. 製造指図書No. 101は、前月に着手し、当月中に完成した。月初仕掛品原価は280,000円であった。

なお、この完成品は引渡済みである。

2. 製造指図書No. 102及び製造指図書No. 103は、当月に着手し、製造指図書No. 102は未完成であるが、製造指図書No. 103は完成した。

問題27 製造指図書No. 101における直接労務費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 780,000円
- イ. 840,000円
- ウ. 912,500円
- エ. 941,200円

問題28 製造指図書No. 102における製造間接費の配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 675,000円
- イ. 912,500円
- ウ. 925,000円
- エ. 962,500円

問題29 製造指図書No. 103における製造原価の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,830,000円
- イ. 1,910,000円
- ウ. 1,911,700円
- エ. 2,133,700円

問題30～31 当社は、3つの製造部門を有し、部門別個別原価計算を実施している。以下に示す当社の当月における＜資料＞に基づき、問題30～31に答えなさい。ただし、解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 部門費の第2次集計が終了した「部門費振替表」からの資料

	第1製造部門	第2製造部門	第3製造部門
製造部門費合計	821,400円	681,500円	1,258,600円

B. 製造指図書別の原価データ

	指図書№.301	指図書№.302	指図書№.303
直接材料費	400,000円	350,000円	250,000円
直接労務費	500,000	400,000	320,000
直接経費	300,000	40,000	80,000
合 計	1,200,000円	790,000円	650,000円

C. 製造指図書別の生産データ

	指図書№.301	指図書№.302	指図書№.303
直接作業時間	2,750時間	1,970時間	1,480時間
機械運転時間	650時間	540時間	840時間

D. 製造間接費の配賦基準

- 第1製造部門費 . . . 素価（直接材料費と直接労務費との合計）基準
- 第2製造部門費 . . . 直接作業時間基準
- 第3製造部門費 . . . 機械運転時間基準

問題30 第1製造部門費の製造指図書No.301への配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 328,560円
- イ. 333,000円
- ウ. 410,700円
- エ. 444,000円

問題31 第3製造部門費の製造指図書No.303への配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 334,800円
- イ. 403,000円
- ウ. 496,000円
- エ. 520,800円

問題32～34 以下に示す＜資料＞に基づき、問題32～34に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価の計算において、円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 生産データ

月初仕掛品	600kg (1/3)
当月投入量	<u>3,400</u>
計	4,000kg
月末仕掛品	<u>800</u> (5/8)
完成品	<u>3,200kg</u>

(注) () 内は加工進捗度を示す。

B. 原価データ

月初仕掛品原価	
原料費	153,500円
加工費	<u>58,820</u>
合計	<u>212,320円</u>
当月製造費用	
原料費	796,560円
加工費	<u>968,960</u>
合計	<u>1,765,520円</u>

C. その他の計算条件

原料は、全て工程の始点で投入されている。

問題32 月末仕掛品の評価を平均法によって行う場合、月末仕掛品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 267,275円
- イ. 328,901円
- ウ. 395,568円
- エ. 1,553,200円

問題33 月末仕掛品の評価を平均法によって行う場合、完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,648,939円
- イ. 1,977,840円
- ウ. 2,075,606円
- エ. 2,472,300円

問題34 月末仕掛品の評価を先入先出法によって行う場合、完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,562,423円
- イ. 1,636,055円
- ウ. 1,651,991円
- エ. 1,725,623円

問題35～37 当社は、工程別総合原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題35～37に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価の計算において、円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	300kg (3/5)	250kg (2/5)
当月投入量	<u>5,000</u>	<u>4,800</u>
計	5,300kg	5,050kg
月末仕掛品	<u>500</u> (4/5)	<u>540</u> (2/3)
完成品	<u>4,800kg</u>	<u>4,510kg</u>

(注) () 内は加工進捗度を示す。

B. 原価データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価		
原料費	24,900円	—
前工程費	—	46,600円
加工費	19,250	12,500
当月製造費用		
原料費	427,500	—
加工費	<u>527,100</u>	<u>572,400</u>
合計	<u>998,750円</u>	<u>631,500円</u>

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て第1工程の始点で投入されている。
2. 第1工程完了品は、全て第2工程に投入される。
3. 月末仕掛品の評価は、先入先出法による。
4. 工程別計算は、累加法による。

問題35 第1工程の月末仕掛品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 76,064円
- イ. 84,706円
- ウ. 84,750円
- エ. 95,460円

問題36 第2工程の月末仕掛品原価中の前工程費分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 101,871円
- イ. 102,718円
- ウ. 102,825円
- エ. 103,690円

問題37 第2工程の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,398,610円
- イ. 1,399,475円
- ウ. 1,399,582円
- エ. 1,400,429円

問題38～39 当社は、等級別総合原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題38～39に答えなさい。ただし、解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 月初仕掛品

数 量	2,400kg
加工進捗度	80%
原 料 費	375,000円
加 工 費	518,400円

B. 当月製造費用

原 料 費	2,239,500円
加 工 費	3,897,700円

C. 当月完成品量

X 級 品	5,000kg
Y 級 品	10,000kg

D. 月末仕掛品

数 量	1,600kg
加工進捗度	50%

E. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 月末仕掛品の評価は、平均法による。
3. 等価係数は、次のとおりである。

<u>X 級品</u>	<u>Y 級品</u>
1.00	0.64

問題38 X級品・Y級品の完成品総合原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 6,137,200円
- イ. 6,352,952円
- ウ. 6,553,611円
- エ. 6,555,000円

問題39 X級品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 2,691,754円
- イ. 2,875,000円
- ウ. 3,277,500円
- エ. 3,996,951円

問題40 以下に示す<資料>に基づいた場合、賃率差異及び製造間接費配賦差異の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、計算過程において、割り切れない数値が生じた場合には、小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

- A. 当月における直接工の実際作業時間は480時間で、そのうち、直接作業時間は300時間、間接作業時間は180時間であった。
- B. 賃金の消費高は、予定賃率@800円を用いて計算している。
- C. 当月における直接工の実際賃金消費額は、380,000円であった。
- D. 年間の製造間接予算は、3,591,000円であった。
- E. 年間の基準操業度は、3,780直接作業時間であった。
- F. 当月の製造間接費実際発生額は、291,000円であった。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| ア. 賃率差異： 4,000円（有利差異） | 製造間接費配賦差異： 6,000円（不利差異） |
| イ. 賃率差異： 4,000円（不利差異） | 製造間接費配賦差異： 14,250円（不利差異） |
| ウ. 賃率差異： 140,000円（不利差異） | 製造間接費配賦差異： 6,000円（有利差異） |
| エ. 賃率差異： 140,000円（有利差異） | 製造間接費配賦差異： 14,250円（不利差異） |